

介護サービス事業所調査
居宅介護支援事業所調査

集計報告書

令和2年8月

長野市

目 次

I	調査の概要	1
I-1	調査の目的と実施概要	1
II	介護サービス事業所 調査結果	2
II-1	事業所の概要について	2
II-2	運営状況について	6
II-3	介護職員の処遇改善加算について	9
II-4	人材確保について	12
II-5	総合事業基準緩和サービスについて	20
II-6	要望その他	22
III	居宅介護支援事業所 調査結果	23
III-1	事業所の概要について	23
III-2	運営状況について	27

I 調査の概要

I-1. 調査の目的と実施概要

1. 調査の概要 介護サービス提供事業所（施設サービス含む）に対しては、事業所の運営状況、人材確保等の状況について、居宅介護支援事業者に対しては、主に運営状況について調査し、計画策定の基礎資料とする。

○ 調査対象：全介護サービス事業所・居宅介護支援事業所

○ 調査期間：令和2年2月28日～令和2年5月8日

○ 調査方法：Eメール等

○ 配布・回収：

種別	配付数	回収数	回収率
介護サービス事業所	551 票	346 票	62.8%
居宅介護支援事業所	122 票	104 票	85.3%

2. 報告書のみかた

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

○ 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現していません。

○ 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。

○ 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数点第1位までを表記します。また、複数回答の設問では、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。

○ 設問のなかには前問に答えた人のみが答える「限定設問」があり、表中の「回答者数」が全体より少なくなる場合があります。

○ 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることをあらわします。

○ 母数が100未満の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いので数値の取扱いには特に注意が必要となります。

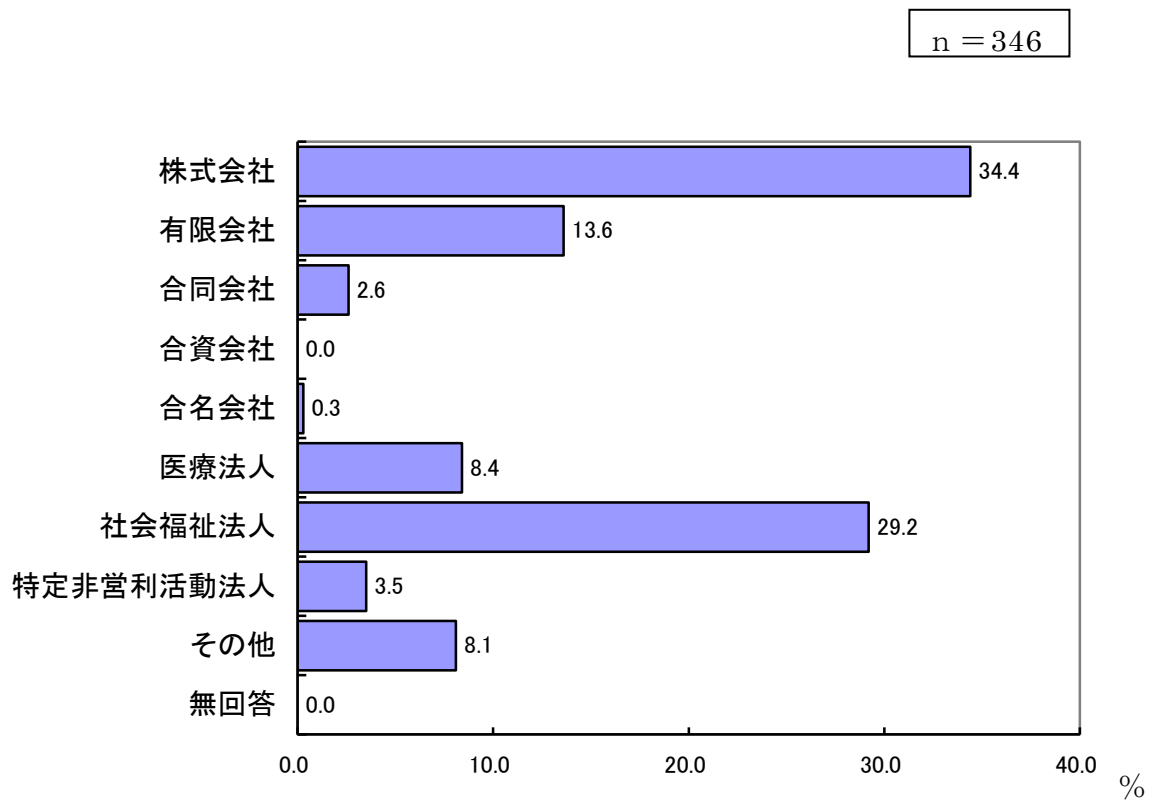
○ 選択肢の語句が長い場合、本文中及び図表中では省略した表現を用いる場合があります。

Ⅱ 介護サービス事業所 調査結果

Ⅱ-1. 事業所の概要について

問1 貴事業所を運営する法人の種別を選択してください。

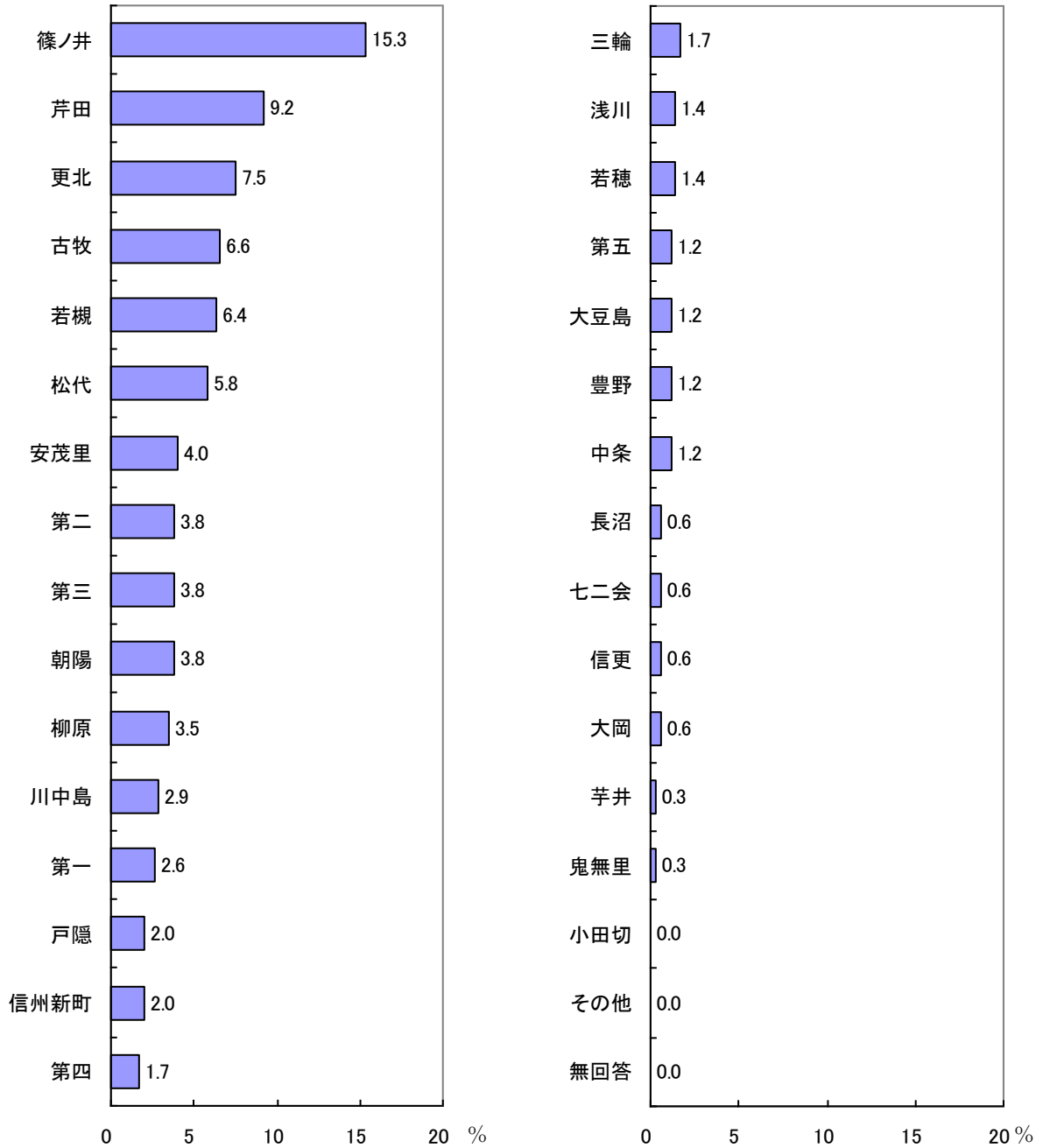
- 事業所を運営する法人の種別について、「株式会社」が34.4%で最も高く、次いで「社会福祉法人」(29.2%)、「有限会社」(13.6%)と続いています。



問2 貴事業所が所在する地区を選択してください。

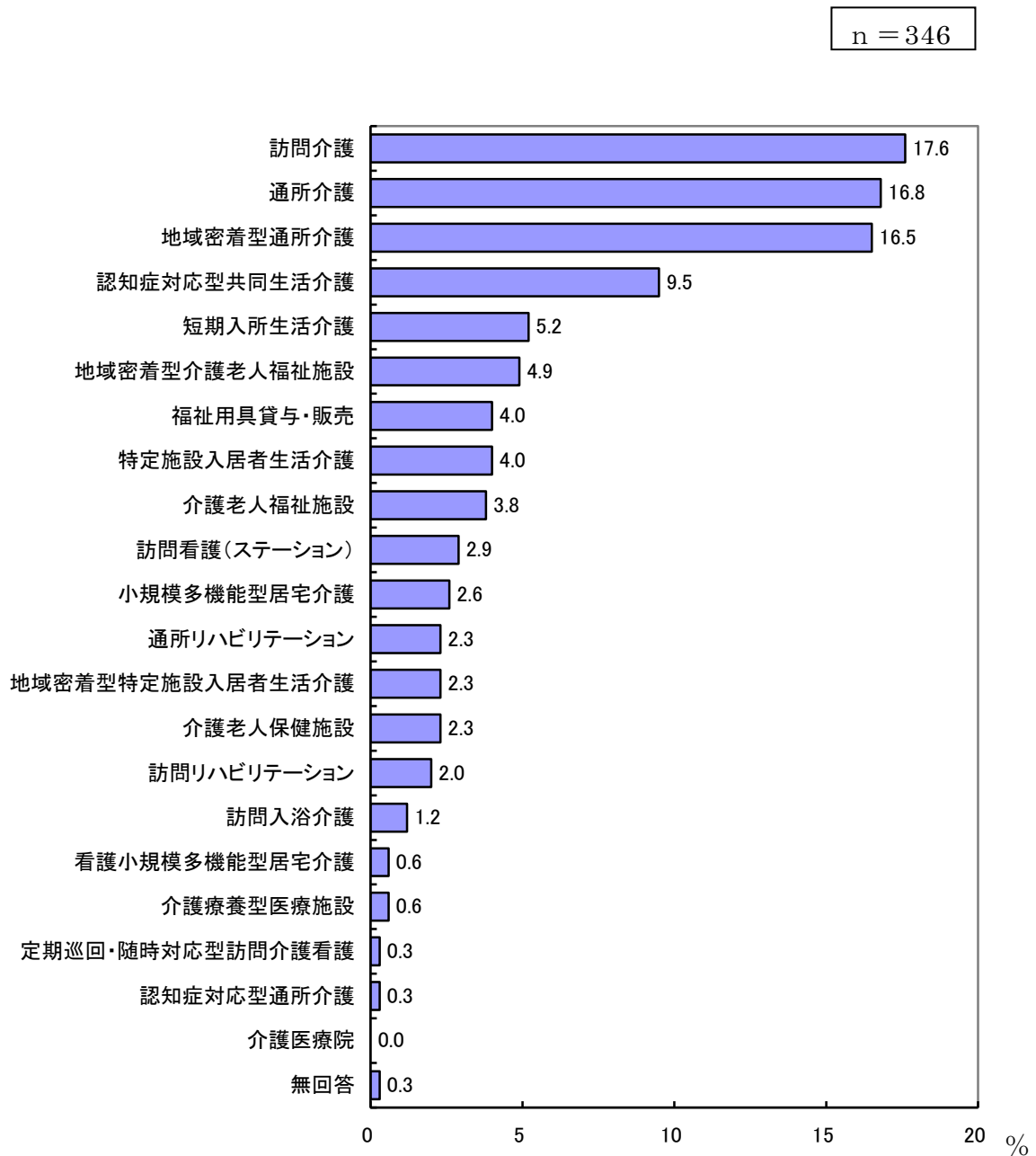
- 事業所の所在地区について、「篠ノ井地区」(15.3%)、「芹田地区」(9.2%)、「更北地区」(7.5%)の順に高くなっています。

n = 346



問3 貴事業所で提供している介護サービスを選択してください。

- 事業所が提供している介護サービスについて、「訪問介護」が17.6%で最も高く、次いで「通所介護」（16.8%）、「地域密着型通所介護」（16.5%）が続いています。



問4 令和2年1月1日時点で、貴事業所に勤務する全従業者数をご記入ください。

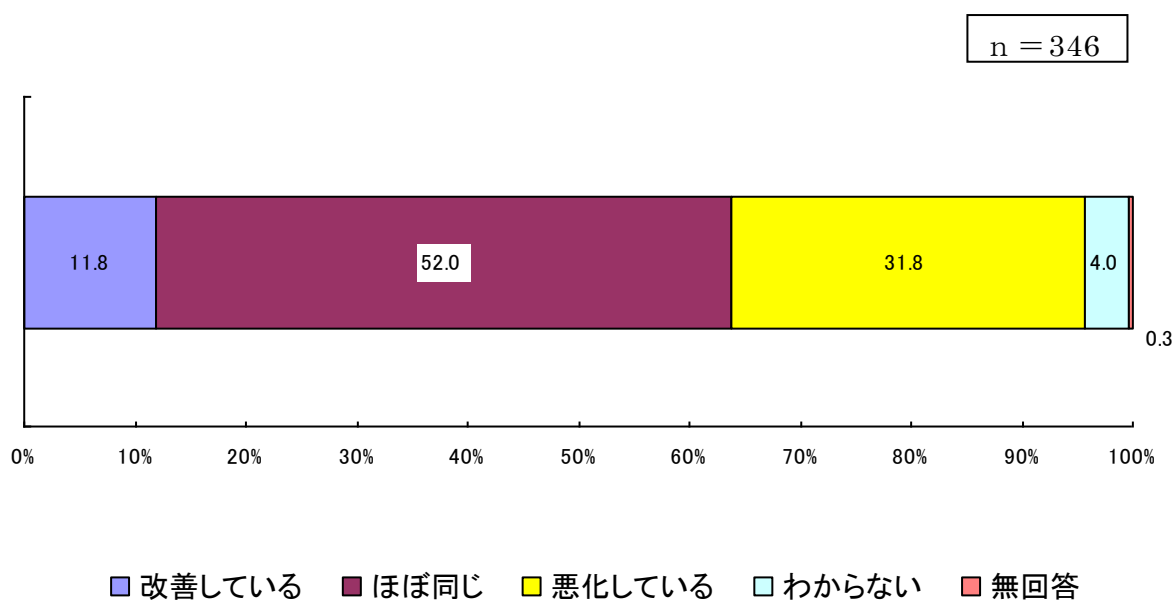
- 事業所に勤務する従業員数は、回答事業者の平均値が常勤 8.01 人、非常勤 6.65 人、最大で常勤 72 人、非常勤 38 人となっています。

全従業者数（人）	常勤	非常勤
平均	8.01	6.65
最大値	72.00	38.00
最小値	1.00	0.00
無回答	1	1
全体	345	345

Ⅱ-2. 運営状況について

問5 平成30年度の経営状況（収支状況）は、平成29年度と比較してどうですか。

- 平成30年度の経営状況について、平成29年度と比べて、「ほぼ同じ」が52.0%、「悪化している」が31.8%、「改善している」が11.8%となっています。



（問5-2は、問5で「1改善している」、「3悪化している」に○をした事業所のみお答えください。）

問5-2は問5で、そう思われる要因についてご記入ください。（別紙参照）

問6 貴事業所の令和元年12月の稼働率をご記入ください。

問3で、「5 通所介護」「6 通所リハビリテーション」「7 短期入所生活介護」「11 地域密着型通所介護」「12 認知症対応型通所介護」「14 小規模多機能型居宅介護」「15 看護小規模多機能型居宅介護」を選択した事業所（153件）

○事業所の令和元年12月の稼働率について、回答事業者の平均値が67.10%、最大値で100%となっています。

令和元年12月の稼働率（%）	
平均	67.10
最大値	100.00
最小値	0.00
無回答	11
全体	142

6-2 貴事業所の令和元年12月の入居（所）率をご記入ください。

問3で、「9 特定施設入居者生活介護」「13 認知症対応型共同生活介護」「16 地域密着型特定施設入居者生活介護」「17 地域密着型介護老人福祉施設」「18 介護老人福祉施設」「19 介護老人保健施設」「20 介護療養型医療施設」「21 介護医療院」を選択した事業所（95件）

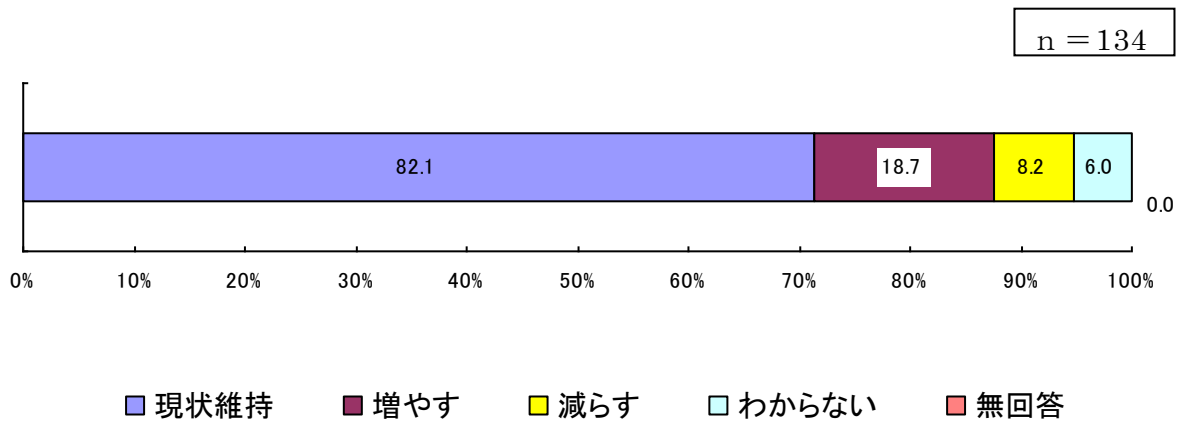
○事業所の令和元年12月の入居率について、回答事業者の平均値が92.12%、最大値で107%となっています。

令和元年12月の入居（所）率（%）	
平均	92.12
最大値	107.00
最小値	0.00
無回答	1
全体	94

問7 貴事業所の、今後の事業展開（定員・利用者数）の予定をお答えください。

問3で「5 通所介護」「7 短期入所生活介護」「11 地域密着型通所介護」「12 認知症対応型通所介護」を選択した事業所。（134件）

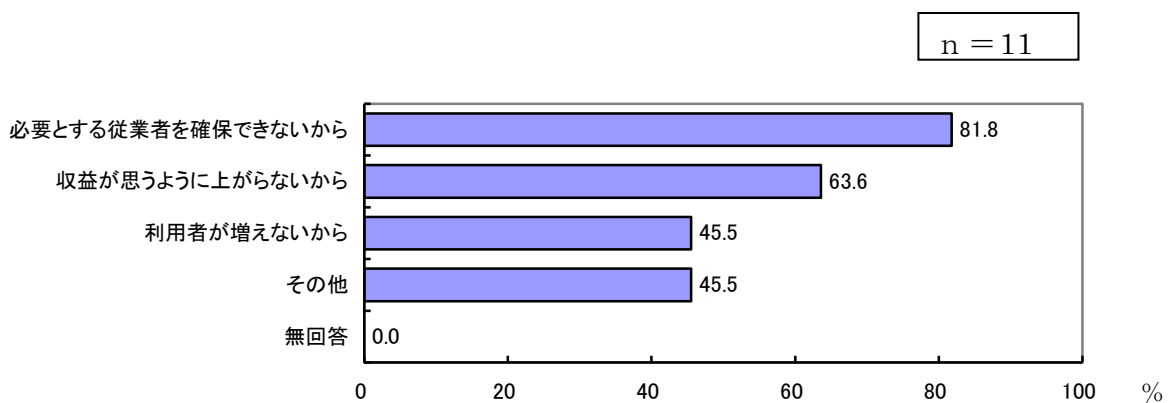
○今後の事業展開について、「現状維持」（82.1%）、「増やす」（18.7%）、「分らない」（8.2%）となっています。



問7-2 事業を縮小する（減らす）理由を選択してください。（複数可）

問7で「3 減らす」を選択された事業所のみご回答ください

○ 事業を縮小する理由について、「必要とする従業者を確保できないから」（81.8%）、「収益が思うように上がらないから」（63.6%）、「利用者が増えないから」（45.5%）の順に高くなっています。

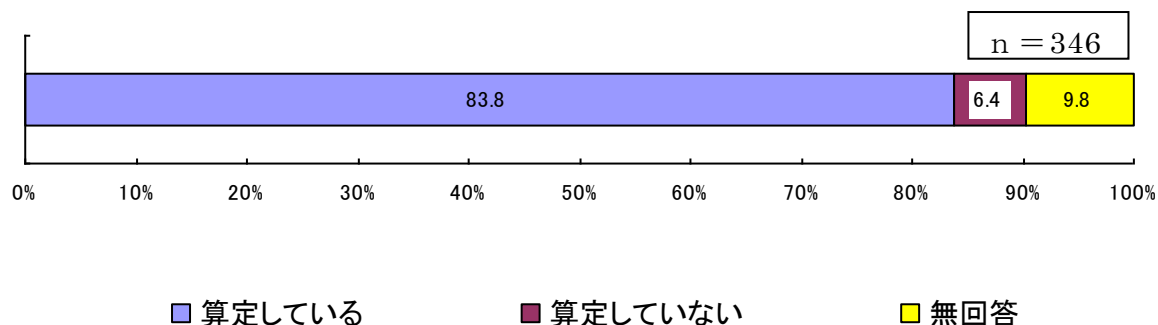


問7-2 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

Ⅱ-3. 介護職員の処遇改善加算について

問8 貴事業所では、令和元年度介護職員処遇改善加算を算定していますか。（該当する番号に○）

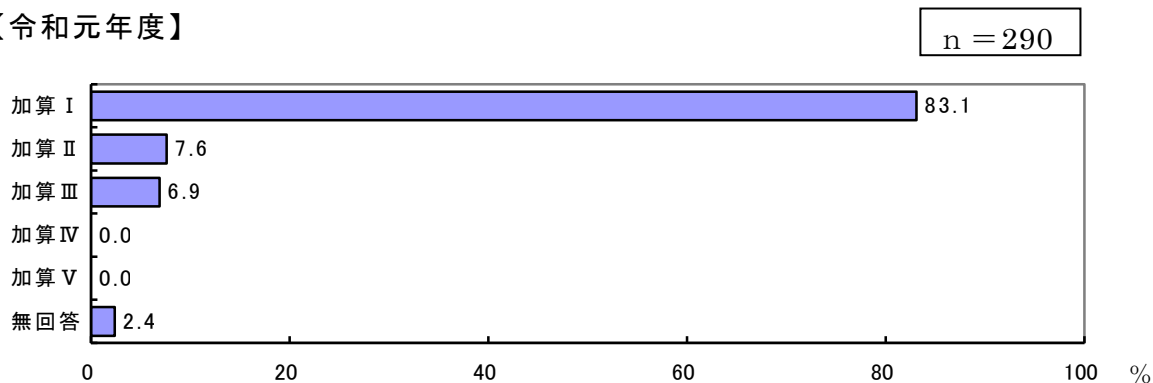
- 令和元年度の介護職員処遇改善加算について、「算定している」（83.8%）、「算定していない」（6.4%）、「無回答」（9.8%）となっています。



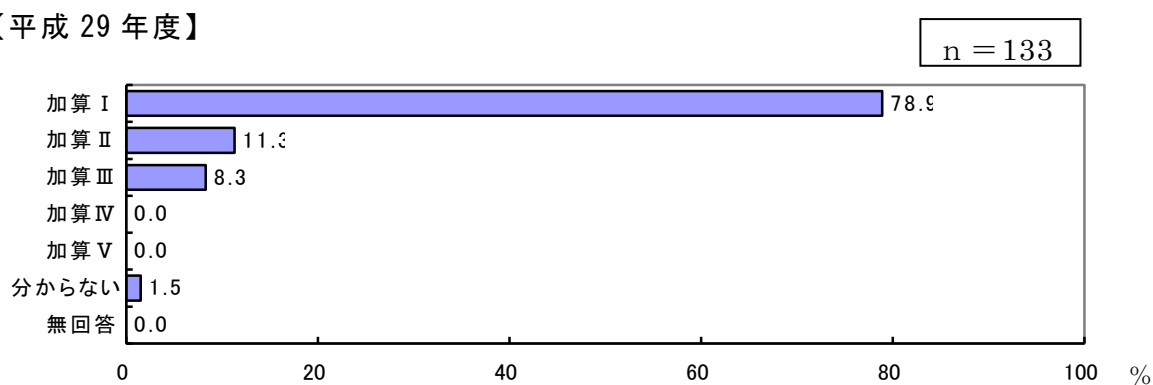
問 8-2 算定している加算区分についてご記入ください（該当する番号に○）。

- 加算している区分について、令和元年度は「加算Ⅰ」（83.1%）、「加算Ⅱ」7.6%、「加算Ⅲ」（6.9%）、平成 29 年度は「加算Ⅰ」（78.9%）、「加算Ⅱ」（11.3%）、「加算Ⅲ」（8.3%）となっています。

【令和元年度】

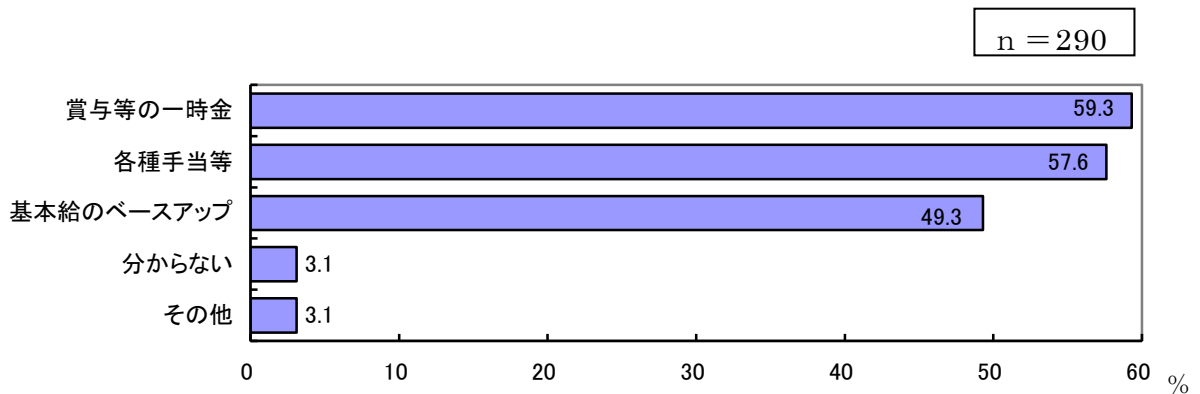


【平成 29 年度】



問 8-3 加算算定により介護職員の賃金改善をどのように行っていますか。
(複数可)

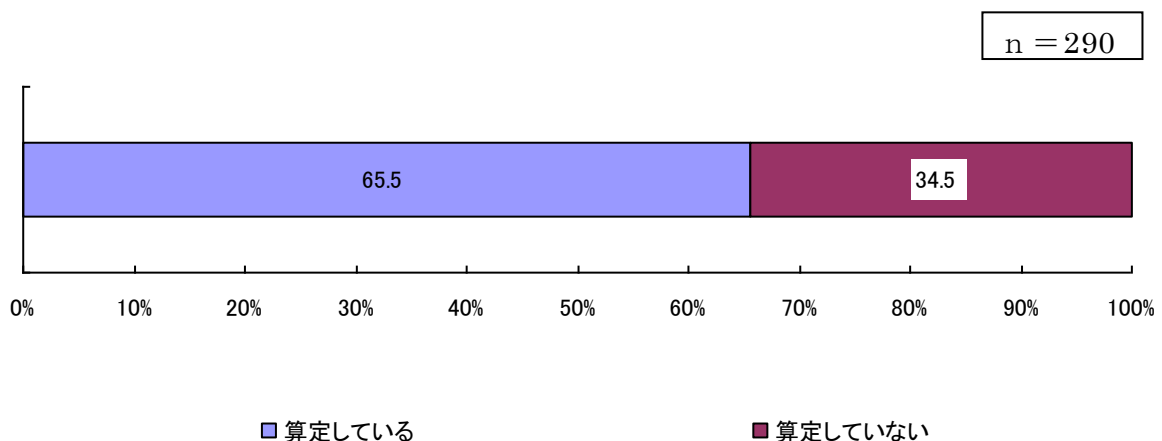
- 加算算定による介護職員の賃金改善について、「賞与等の一時金」(59.3%)、「各種手当等」(57.6%)、「基本給のベースアップ」(49.3%)の順に高くなっています。



問 8-3 「その他」の具体的な内容についてご記入ください。(別紙参照)

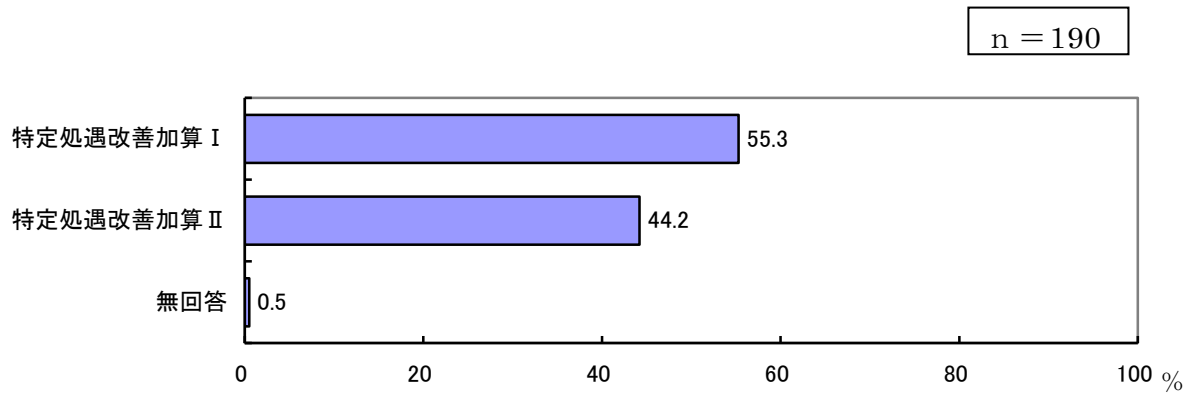
問 8-4 令和元年度介護職員等特定処遇改善加算を算定していますか。

- 令和元年度介護職員等特定処遇改善加算について、「算定している」(65.5%)、「算定していない」(34.5%)となっています。



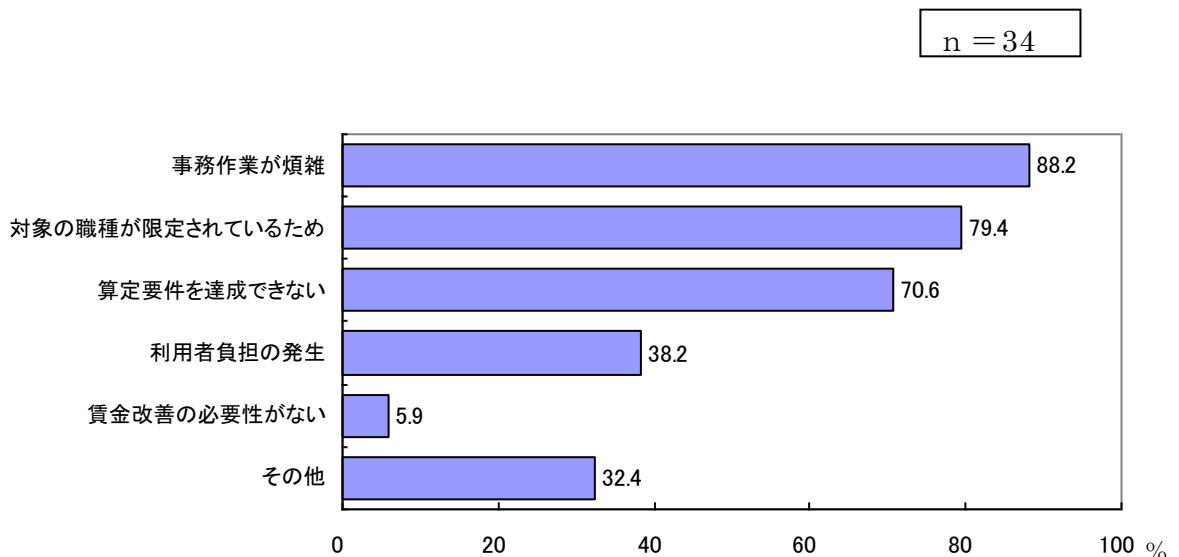
問 8-5 算定している加算区分は何ですか。

- 加算区分について、「特定処遇改善加算Ⅰ」（55.3%）、「特定処遇改善加算Ⅱ」（44.2%）となっています。



問 8-6 加算を取得しない理由は何ですか。（複数可）

- 加算を取得しない理由について、「事務作業が煩雑」（88.2%）、「対象職種が限定されているため」（79.4%）、「算定要件を達成できない」（70.6%）の順に高くなっています。

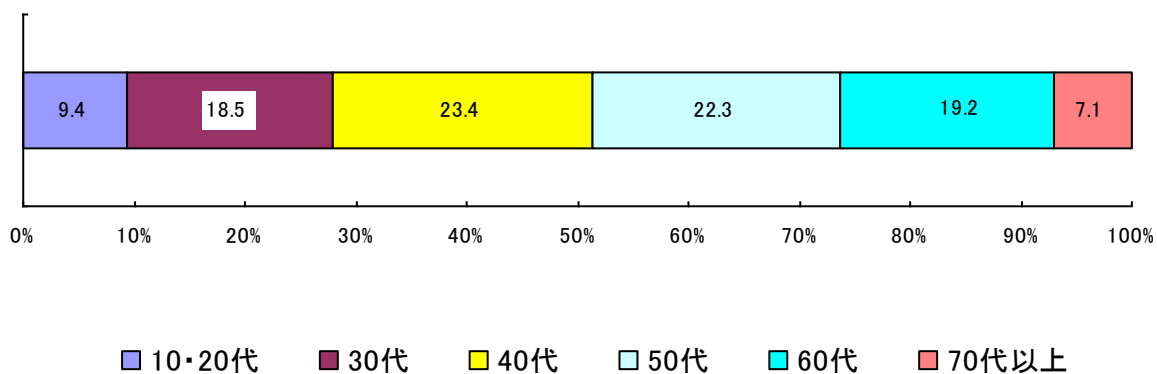


問 8-6 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

Ⅱ-4. 人材確保について

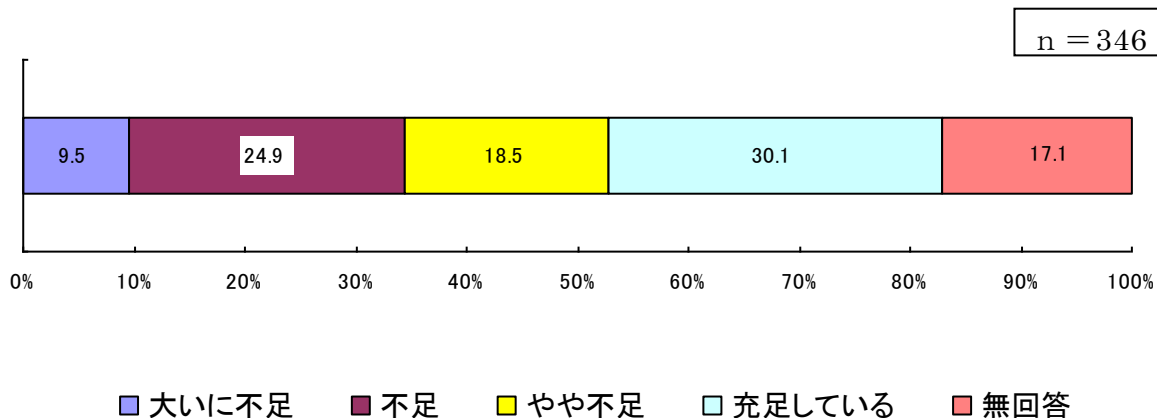
問9 貴事業所の介護従業者の年齢構成をご記入ください。

- 従業員の年齢構成について、「10代・20代」が9.4%、「30代」が18.5%、「40代」が23.4%、「50代」が22.3%、「60代」が19.2%、「70代以上」が7.1%となっており、「40代・50代」が約半数を占めています。



問10 貴事業所の介護従事者は充足していますか。

- 従業員の充足状況について、「充足している」が30.1%、で「大いに不足」9.5%のほか、不足と回答している事業所は併せて52.9%と過半数となっています。なお、無回答を除くと「充足している」が36.2%で不足等と回答している事業所は63.8%となっています。

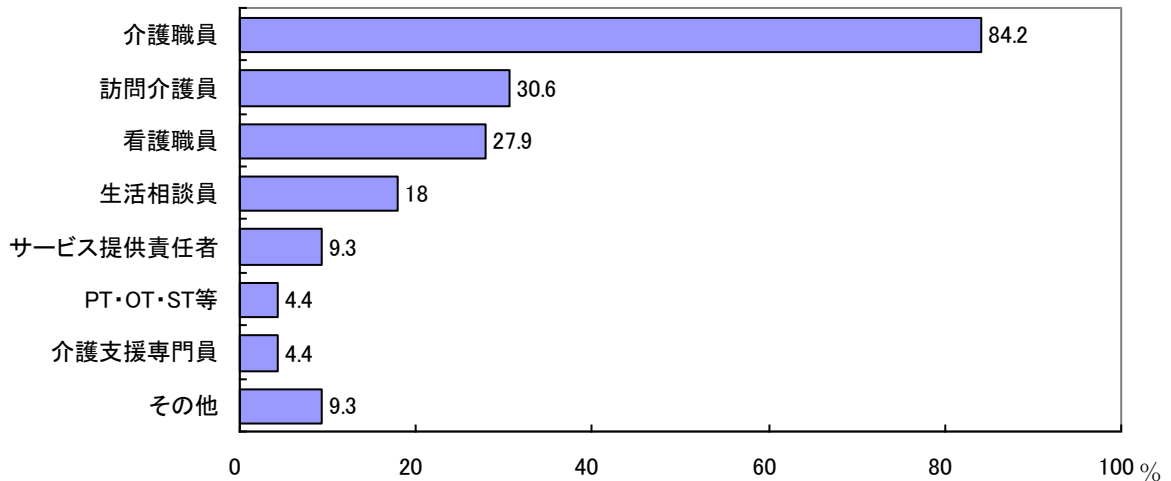


問 10-2 貴事業所で不足している職種を選択してください。（複数可）

問 10 で「不足」を選択された事業所のみご回答ください

- 不充足している職種について、「介護職員」が 84.2% で最も高く、次いで「訪問介護員」（30.6%）、「看護職員」（27.9%）と続いています。

n = 183

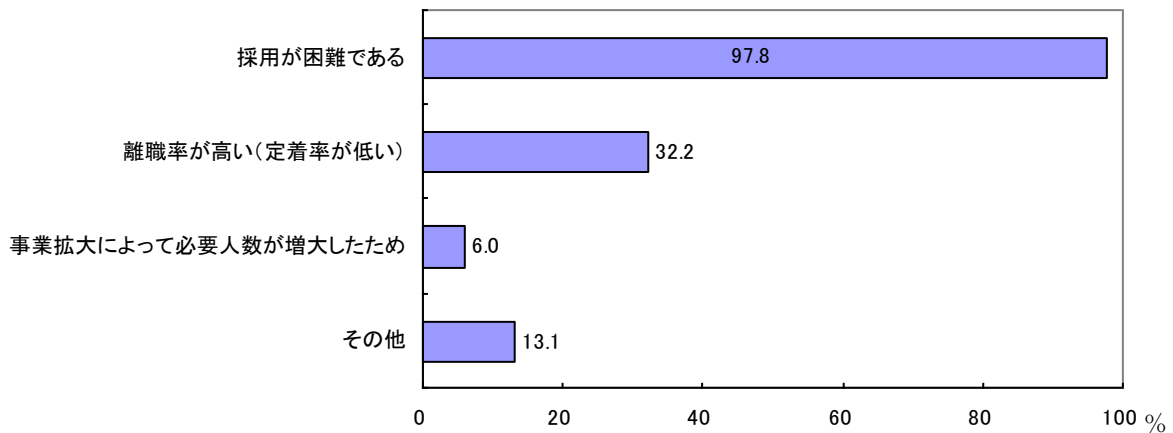


問 10-2 「その他」の具体的な職種についてご記入ください。（別紙参照）

問 10-3 不足している理由は何ですか。（複数可）

- 不充足している理由について、「採用が困難である」（97.8%）で最も高く、次いで「離職率が高い（定着率が低い）」が 32.2% と続いています。

n = 183

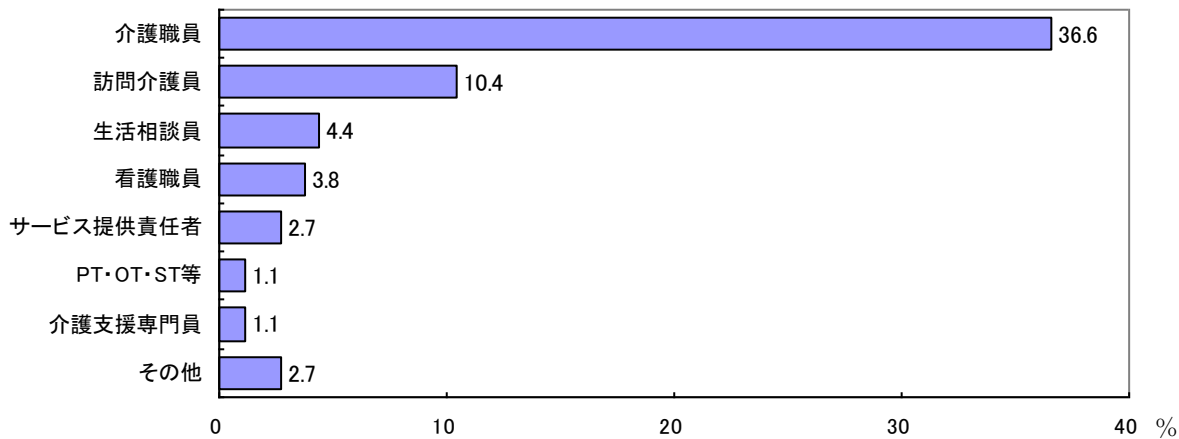


問 10-3 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

問 10-4 離職率の高い職種は何ですか。（複数可）

- 離職率の高い職種について、「介護職員」（36.6%）、「訪問介護員」（10.4%）、「生活相談員」（4.4%）の順になっています。

n = 183

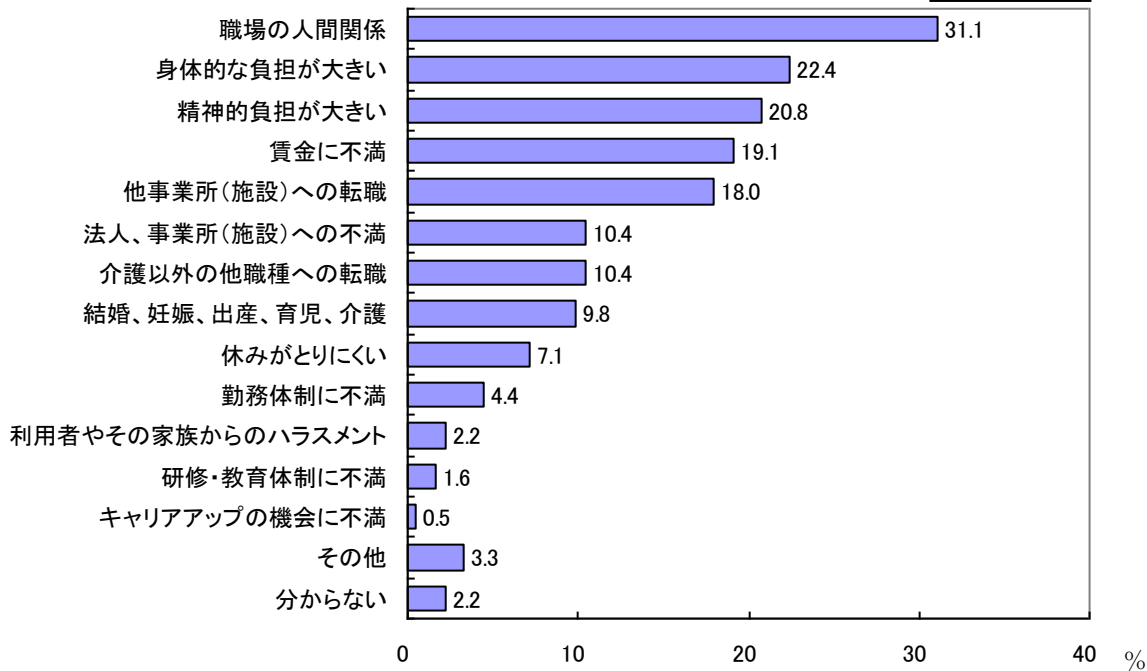


問 10-4 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

問 10-5 離職率の高い原因は何ですか。（複数可）

- 離職率の高い原因について、「職場の人間関係」（31.1%）、「身体的負担が大きい」（22.4%）「精神的負担が大きい」（20.8%）の順となっています。

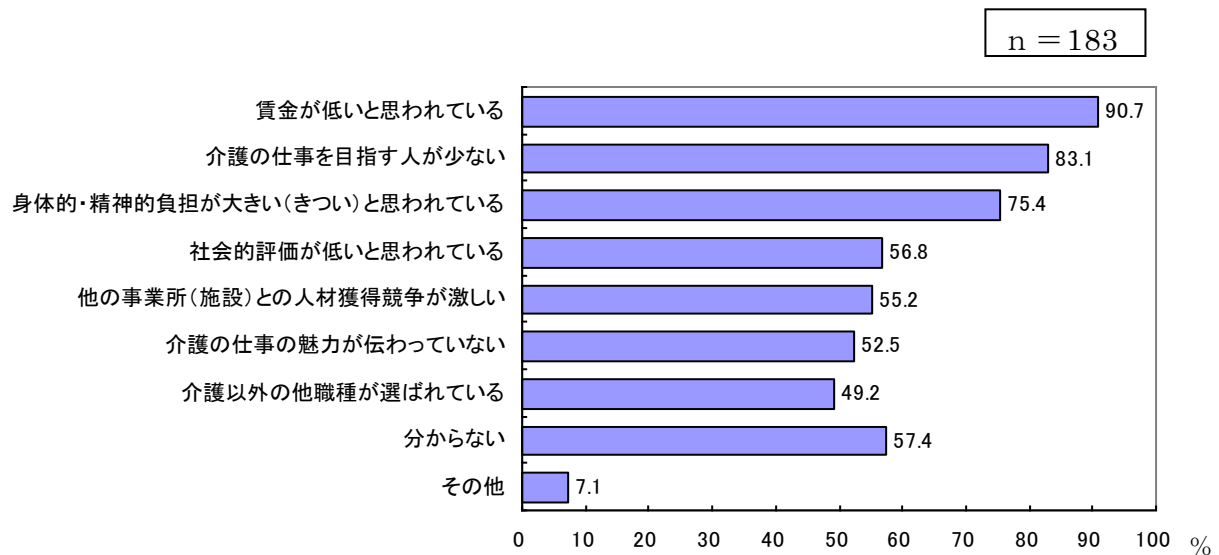
n = 183



問 10-5 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

問 10-6 採用が困難である原因は何にあるとお考えですか。（複数可）

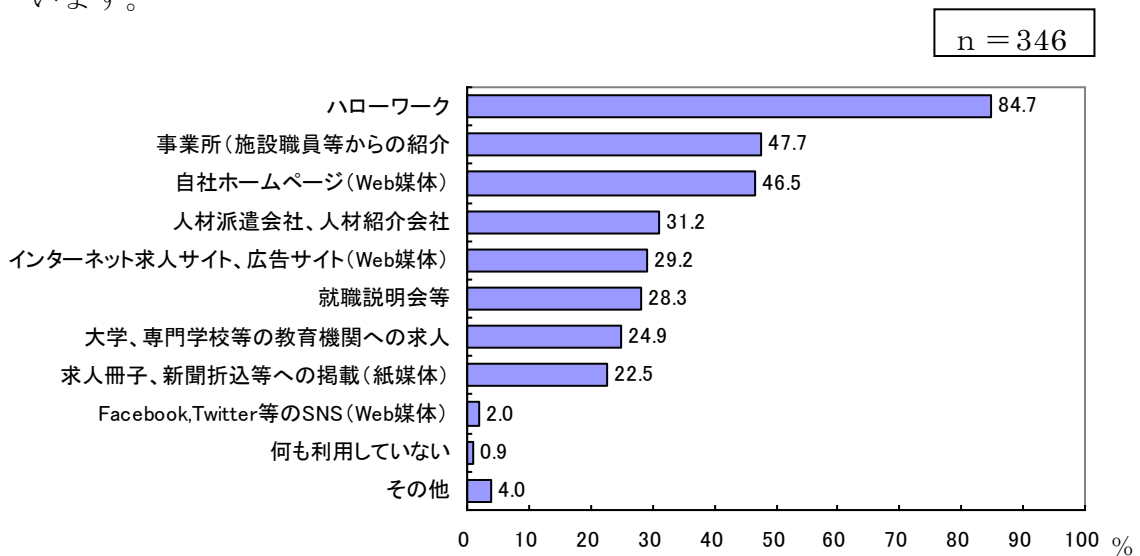
○ 採用が困難である原因について、「賃金が低いと思われる」（90.7%）、「介護の仕事を目指す人が少ない」（83.1%）「身体的・精神的負担が大きい（きつい）と思われる」（75.4%）の順となっています。



問 10-6 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

問11 職員募集のためにどのような方法や媒体を利用していますか。（複数可）

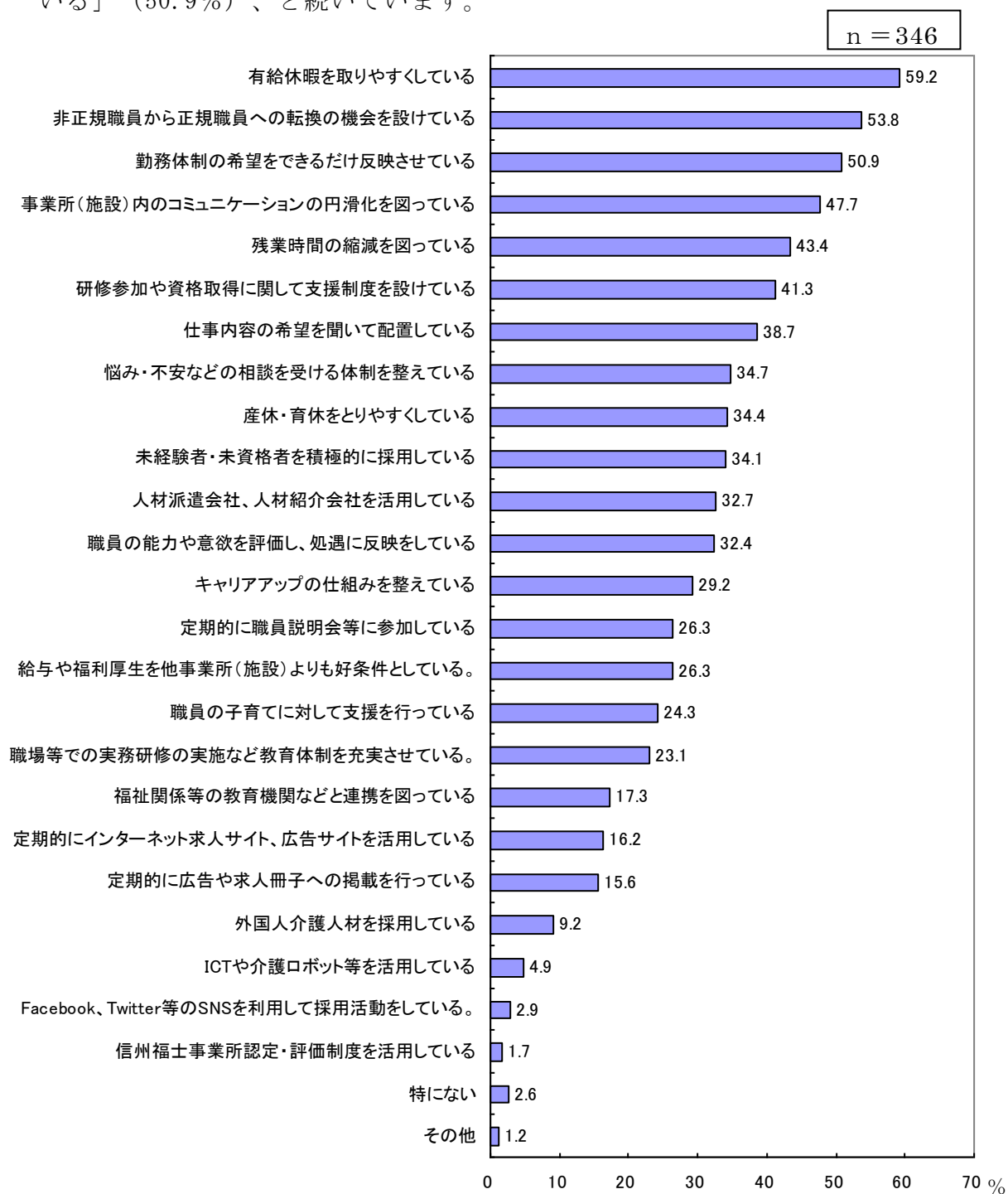
○ 職員募集の方法・媒体について、「ハローワーク」（84.7%）、「事業所職員からの紹介」（47.7%）、「自社ホームページ」（46.5%）の順に高くなっています。



問 11 「その他」の具体的な方法等についてご記入ください。（別紙参照）

問12 介護従業者の確保や離職防止に向けた取り組みはありますか。（複数可）

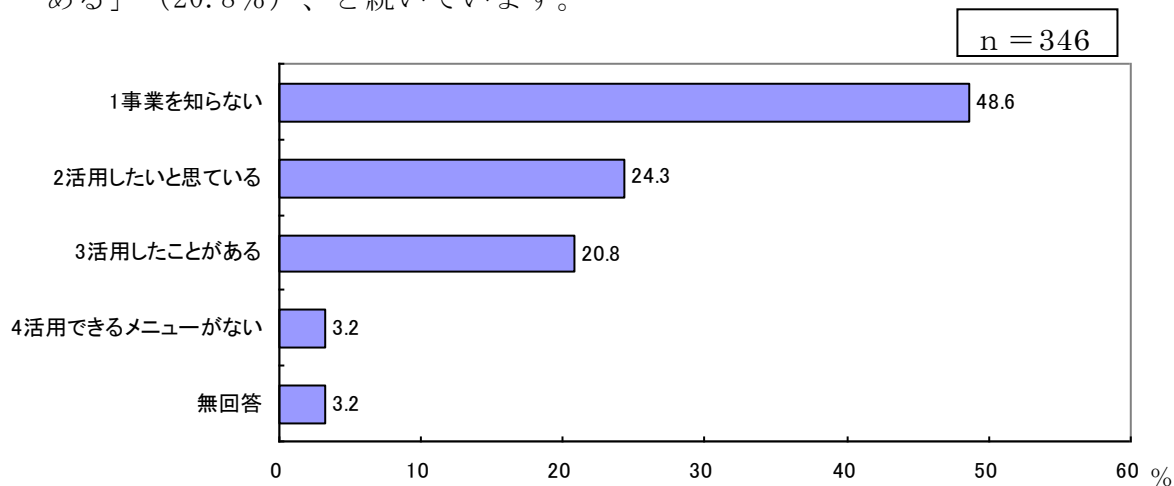
- 従業員の確保や離職防止に向けた取組状況について、「有給休暇を取りやすくしている」（59.2%）が最も高く、次いで「非正規社員から正規社員への転換の機会を設けている」（53.8%）、「勤務体制の希望をできるだけ反映させている」（50.9%）、と続いています。



問 12 「その他」の具体的な内容についてご記入ください。（別紙参照）

問 12-2 長野県が実施している介護従事者の確保に関する事業を活用したことがありますか。

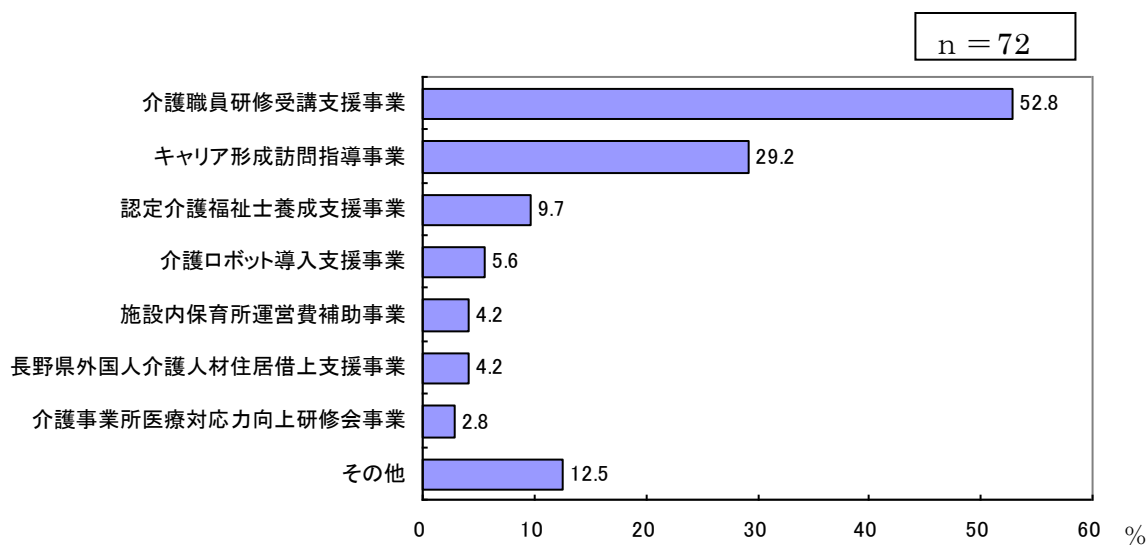
- 長野県が実施する事業の活用状況について、「事業を知らない」（48.6%）が最も高く、次いで「活用したいと思っている」（24.3%）、「活用したことがある」（20.8%）、と続いています。



- ※回答 1 は、問 12-5 へ
 回答 2 は、問 12-5 へ
 回答 4 は、問 12-4（記述）へ

問 12-3 活用した事業メニューを選択してください。

- 活用した事業メニューについて、「介護職員研修受講支援事業」（52.8%）が最も高く、次いで「キャリア形成訪問指導事業」（29.2%）、「認定介護福祉士養成支援事業」（9.7%）、と続いています。

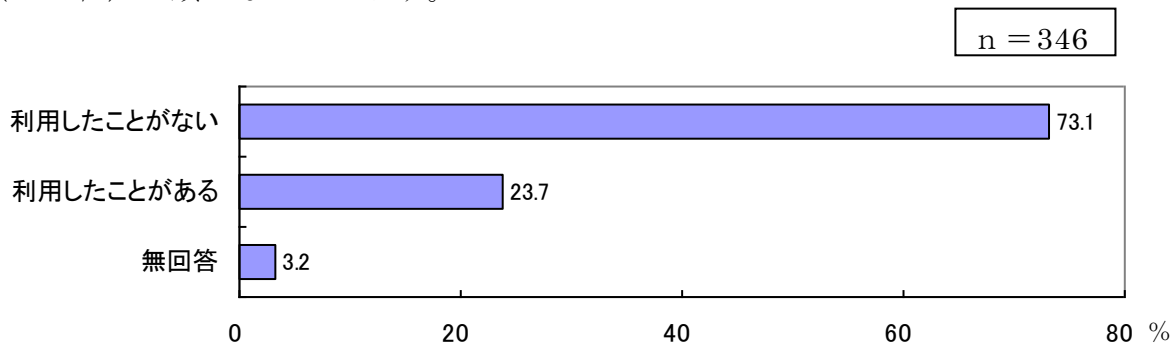


問 12-3 「その他」の事業名についてご記入ください。（別紙参照）

問 12-4 どのような事業メニューを望むかご記入ください。（別紙参照）

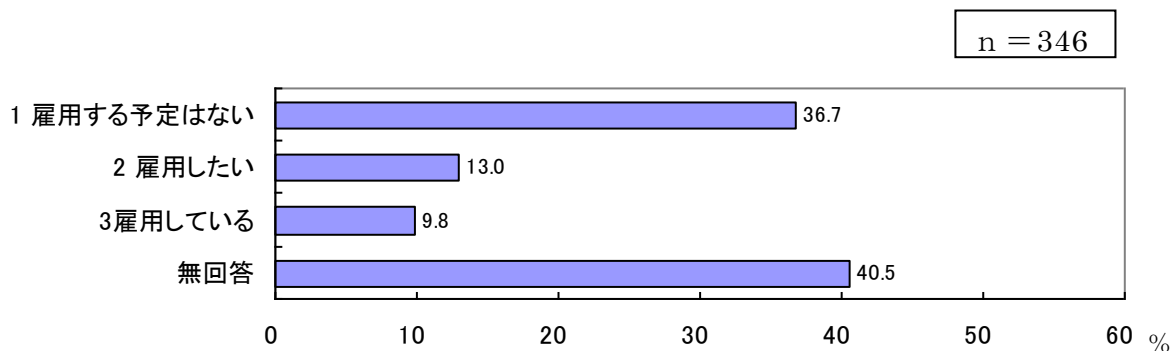
問 12-5 介護労働安全センター等の無料相談利用したことはありますか。

- 利用について、「利用したことがない」(73.1%)、「利用したことがない」(23.7%)の順となっています。



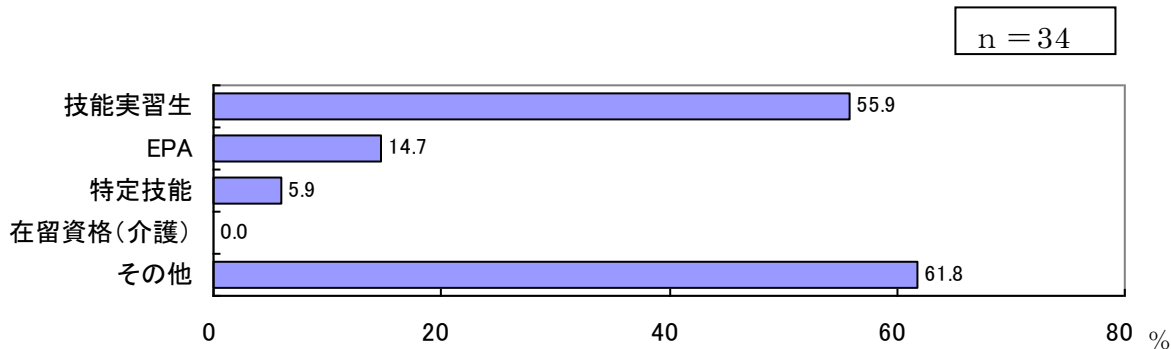
問13 外国人介護従事者の雇用について伺います。

- 外国人の雇用について、「1雇用する予定はない」(36.7%)、「2雇用したい」(13.0%)、「3雇用している」(9.8%)の順となっています。



問 13-2 受入れ方法は何ですか。

- 受入れ方法について、「技能実習生」(55.9%)、「EPA」(14.7%)となっています。



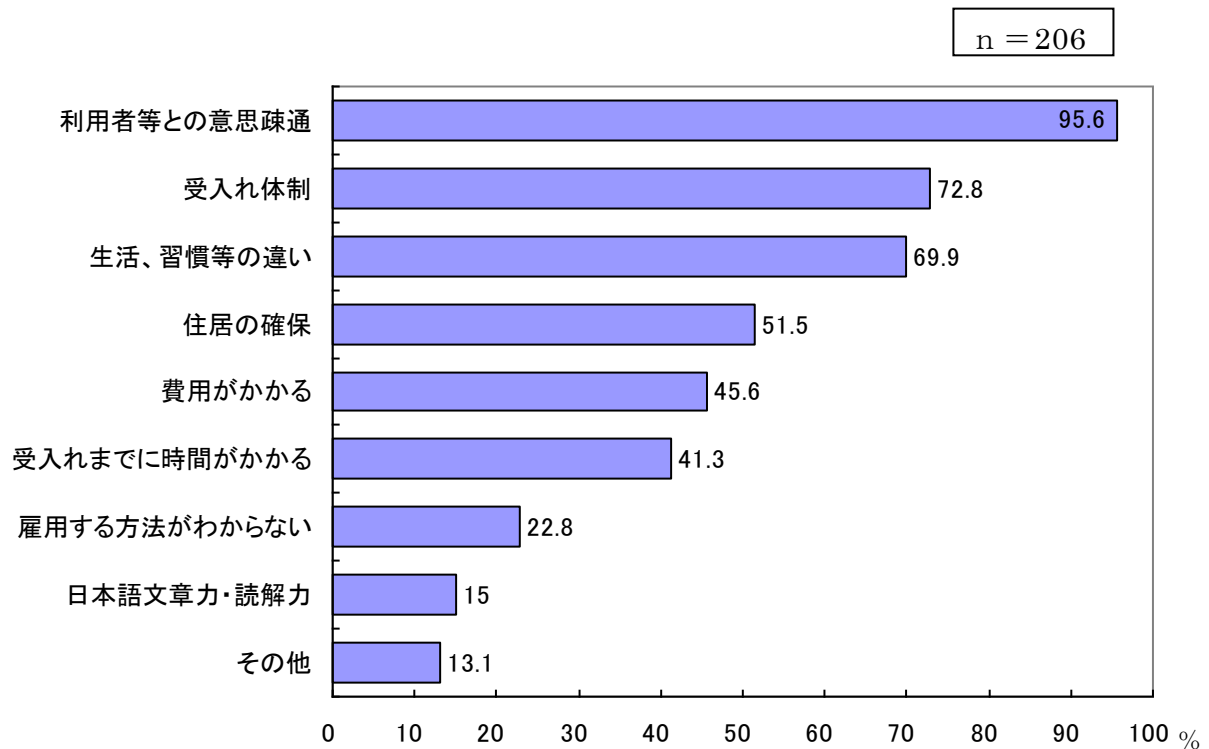
問 13-3 雇用している外国人介護従事者は何人ですか。

34 事業所中 43 人

問14 外国人介護従事者を雇用する上での課題や問題点は何ですか。

問13 1、2、3 の206件中

- 課題や問題点について、「利用者等との意思疎通」(95.6%)、「受け入れ体制」(72.8%)、「生活習慣等の違い」(69.9%)の順となっています。



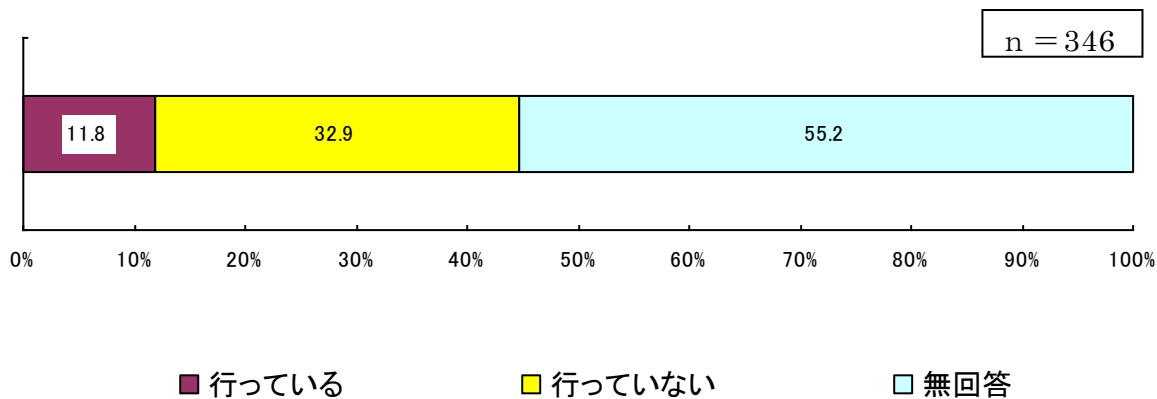
問14 「その他」の具体的な内容についてご記入ください。(別紙参照)

問15 介護従事者等の人材確保に関して、日ごろ感じていることを記入ください。(別紙参照)

Ⅱ-5. 総合事業基準緩和サービスについて

問16 貴事業所において基準緩和サービスを行っていますか。

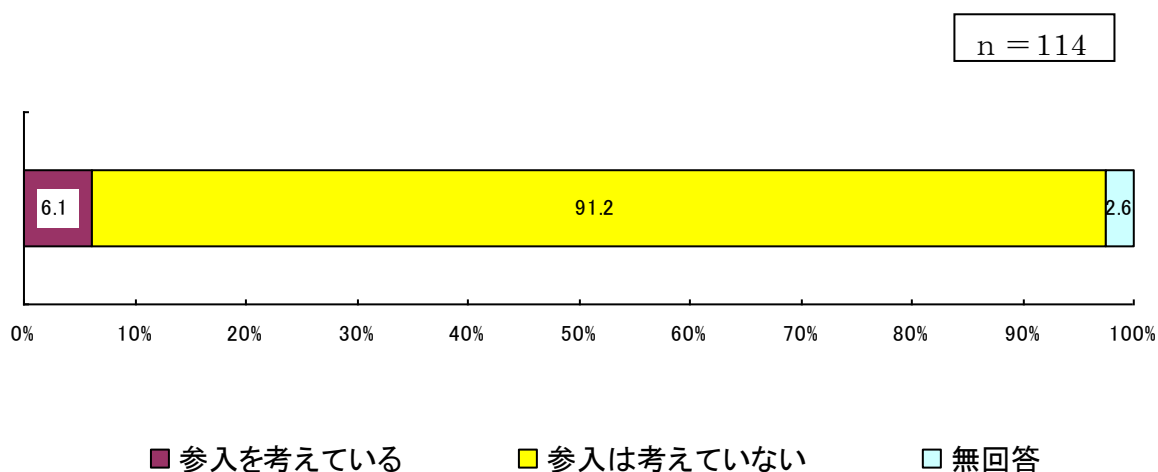
- 基準緩和サービスの実施について、「行っている」が11.8%、「行っていない」が32.9%となっています。なお、無回答を除くと「行っている」が26.5%、「行っていない」が73.6%となっています。



問 16-2 今後、基準緩和サービスへの参入を考えていますか。

問 16 「行っていない」114 件中

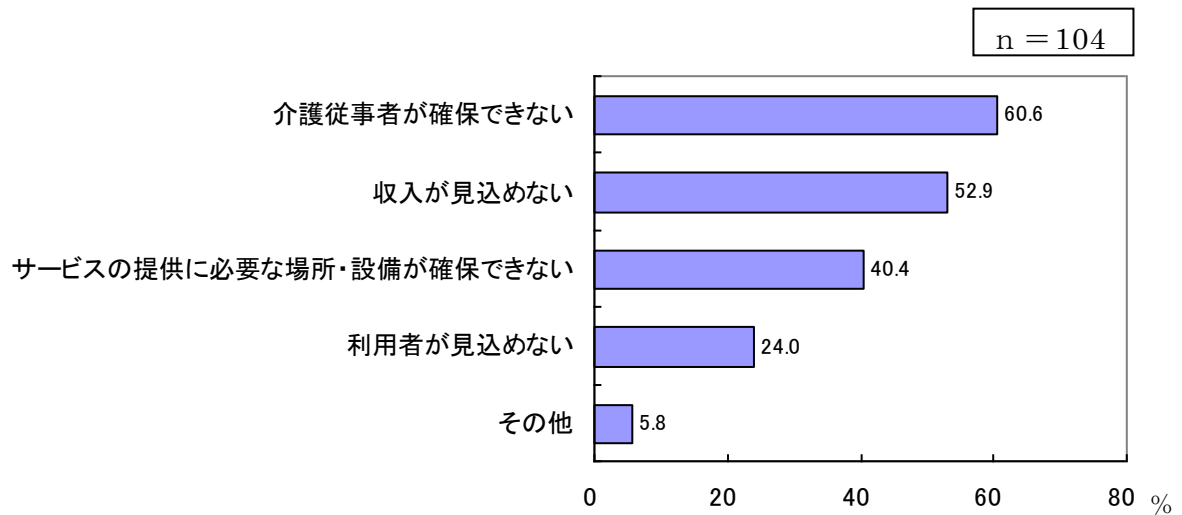
- 今後の基準緩和サービスへの参入意向について、「参入するつもりである」が6.1%、「参入するつもりはない」が91.2%となっています。



問 16-3 参入しない理由は何ですか。（複数可）

問 16-2 「参入は考えていない」 104 件中

- 参入しない理由について、「従業者が確保できない」（60.6%）、「収益が見込めない」（52.9%）、「サービスの提供に必要な場所・設備が確保できない」（40.4%）の順になっています。



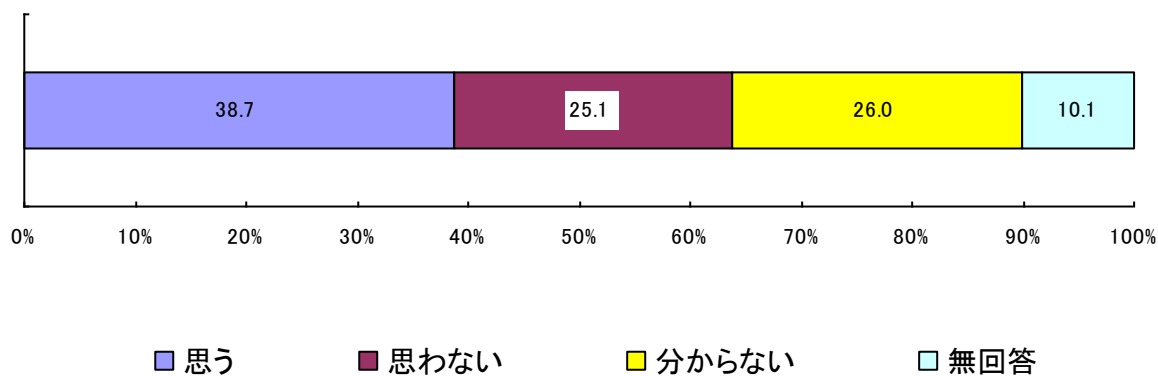
問 16-3 「その他」の具体的な理由についてご記入ください。（別紙参照）

Ⅱ-6. 要望その他

問17 貴事業所と同じサービスを提供する事業所は、長野市内で充足していると思いますか。（該当する番号に○）

- 事業所と同じサービスを提供する事業所の長野市内での充足状況について、（充足していると）「思う」（38.7%）、「思わない」（25.1%）となっています。

n = 346



問 18 介護保険制度に関して、国・県・市などに対して要望等がありましたらご記入ください。（自由記載）

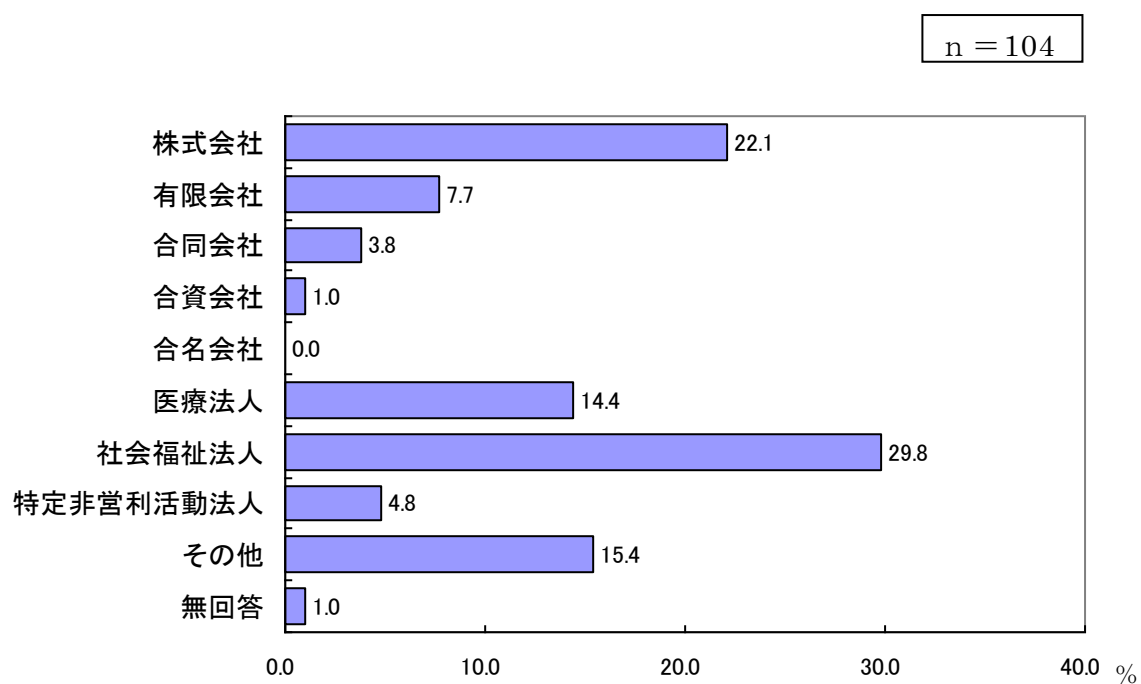
※その他・自由意見 参照

Ⅲ 居宅介護支援事業所 調査結果

Ⅲ-1. 事業所の概要について

問1 貴事業所を運営する法人の種別を選択してください。（該当する番号に○）

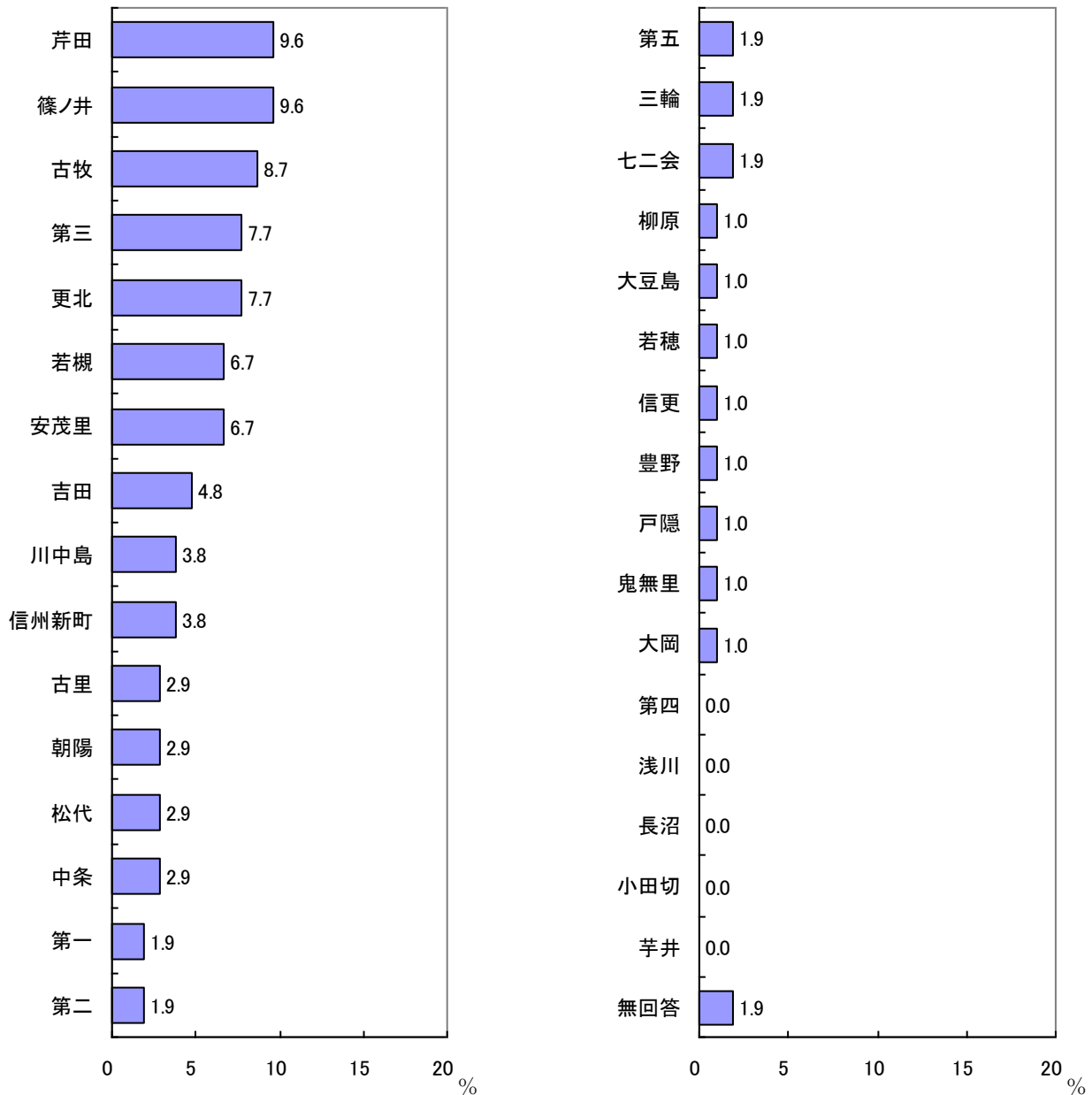
○ 「社会福祉法人」（29.8%）、「株式会社」（22.1%）、「医療法人」（14.4%）



問2 貴事業所が所在する地区を選択してください。

○ 事業所の所在地区について、「芹田地区」、「篠ノ井地区」（ともに9.6%）、「古牧地区」（8.7%）、「第三地区」、更北地区」（ともに7.7%）の順に高くなっています。

n = 104



問3 令和2年1月1日時点で貴事業所に勤務している介護支援専門員（ケアマネジャー）数をご記入ください。

- 事業所に勤務している介護支援専門員の人数について、回答事業者の平均値が常勤 2.41 人、非常勤 1.05 人、最大で常勤 9 人、非常勤 6 人となっています。

全従業者数（人）	常勤	非常勤
平均	2.41	1.05
最大値	9.00	6.00
最小値	1.00	0.00
無回答	2	48
全体	102	56

問4 介護予防支援の利用者数をご記入ください。

（令和元年12月に委託を受けてケアマネジメントを実施した実利用者数）

- 介護予防支援の利用者数について、回答事業者の平均値が 10.64 人、最大で 88 人となっています。

介護予防支援の利用者数（人）	
平均	10.64
最大値	88.00
最小値	0.00
無回答	1
全体	103

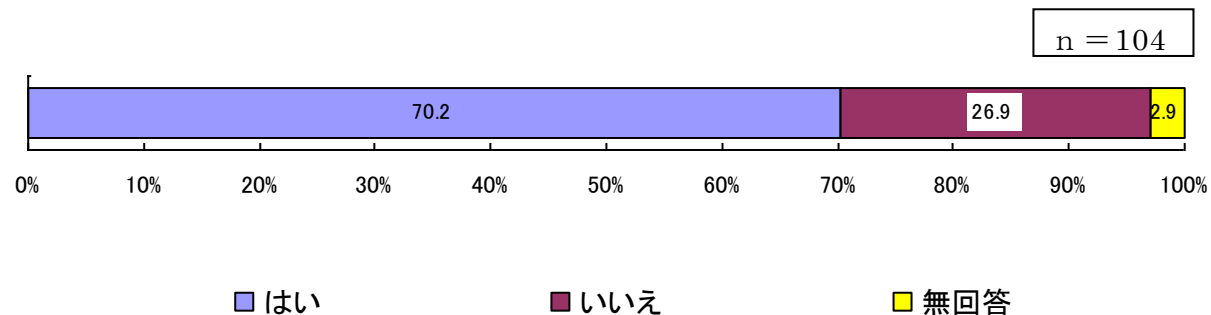
問 4-2 居宅介護支援の利用者数をご記入ください。

- 居宅介護支援の利用者数について、回答事業者の平均値が 74.26 人、最大で 276 人となっています。

居宅介護支援の利用者数（人）	
平均	74.26
最大値	276.00
最小値	0.00
無回答	1
全体	103

問5 令和2年1月1日現在、管理者は主任介護支援専門員研修修了者ですか。

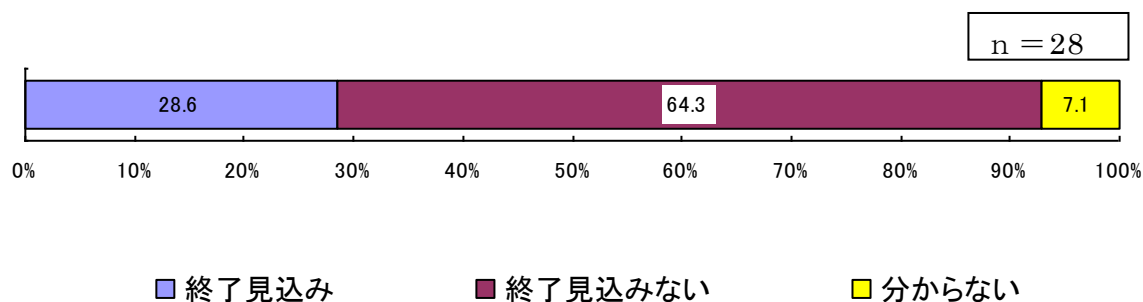
- 管理者の主任介護支援専門員研修修了者について、「修了者」(70.2%)、「未修了者」(26.9%)となっています。



問5-2 令和3年3月31日までの主任介護支援専門員研修終了の見込みについて記入ください。

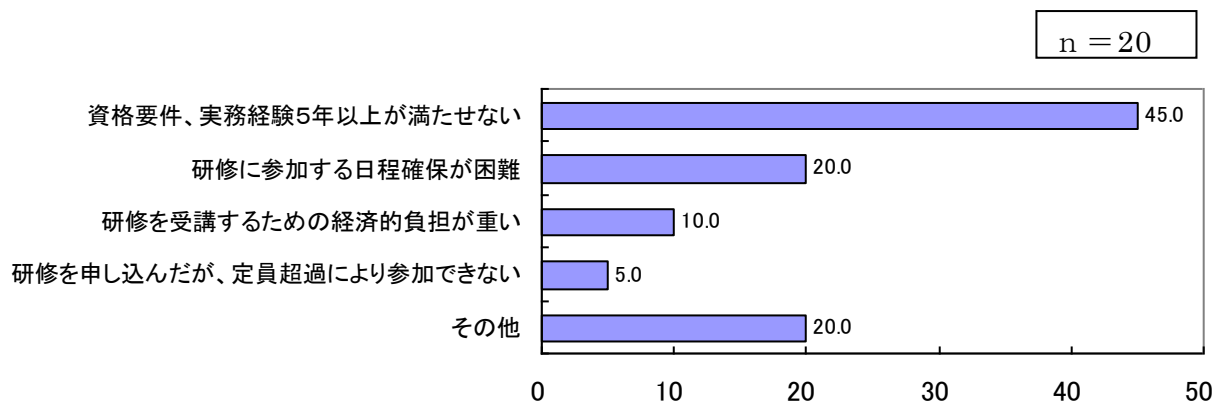
問5 「いいえ」28件中

- 管理者の主任介護支援専門員研修未修了者のうち、見込みについて「修了見込み」(28.6%)、「修了見込みない」(64.3%)となっています。



問5-3 主任介護支援専門員研修終了の見込みがない、または分からない理由は何ですか。

- 理由について「資格要件が満たせない」(45.0%)、「日程確保が困難」(20.0%)、「経済的負担が重い」(10.0%)の順となっています。



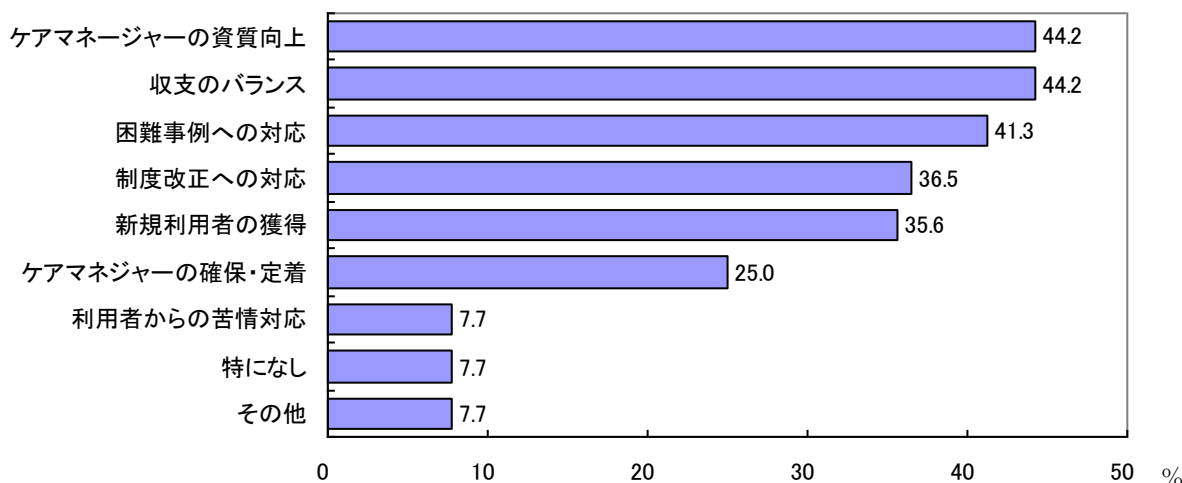
問5-3 「その他」についてご記入ください。(別紙参照)

Ⅲ-2. 運営状況について

問6 貴事業所の運営において、課題として感じていることは何ですか。（複数可）

- 事業所の運営上の課題について、「ケアマネジャーの資質向上」、「収支のバランス」がともに44.2%で最も高く、次いで「困難事例への対応」（41.3%）、「制度改正への対応」（36.5%）と続いています。

n = 104

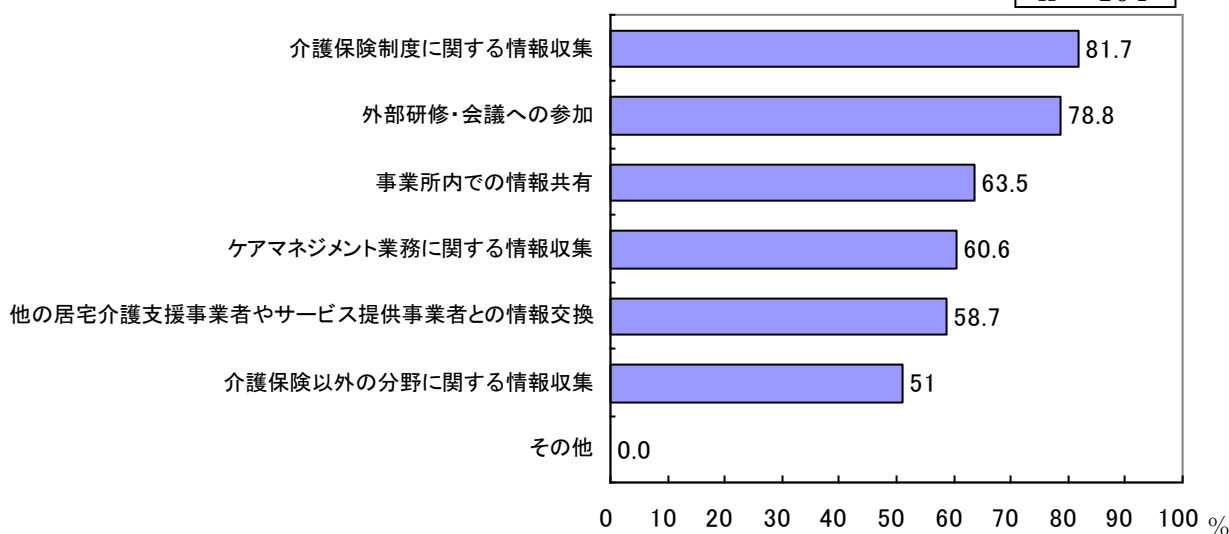


問6 「その他」についてご記入ください。（別紙参照）

問7 ケアマネ質の向上のため、取り組んでいること。（複数可）

- 取り組んでいることについて、「介護保険制度に関する情報収集」、81.7%で最も高く、次いで「外部研修・会議への参加」（78.8%）、「事業所内での情報共有」（63.5%）と続いています。

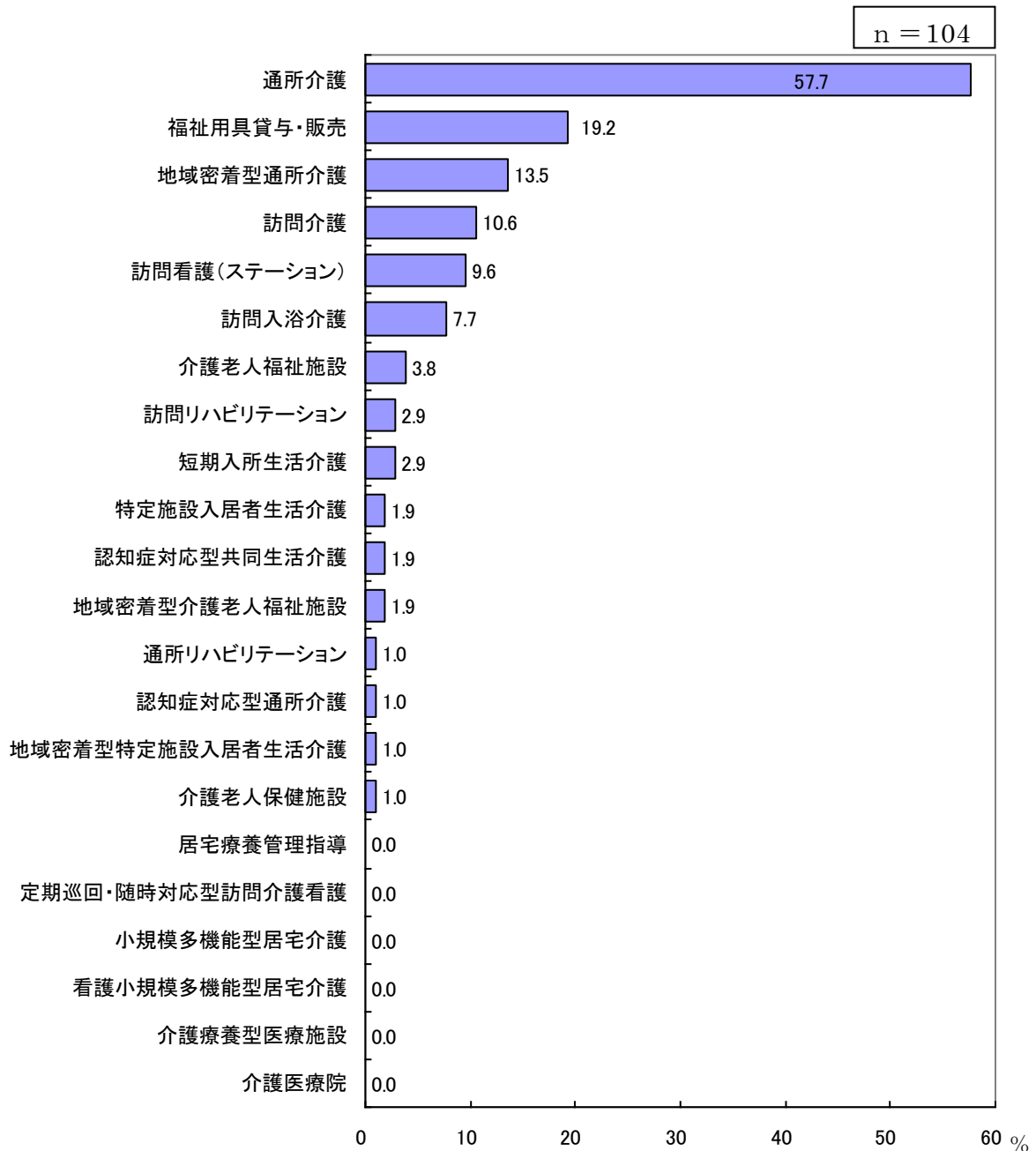
n = 104



問7 「その他」についてご記入ください。（別紙参照）

問 8 長野市内において、事業所・施設の数が増えていると思うサービスはありますか。（複数可）

- 充足していると思うサービス「通所介護」（57.7%）、「福祉用具貸与・販売」（19.2%）、「地域密着型通所介護」（13.5%）の順となっています。

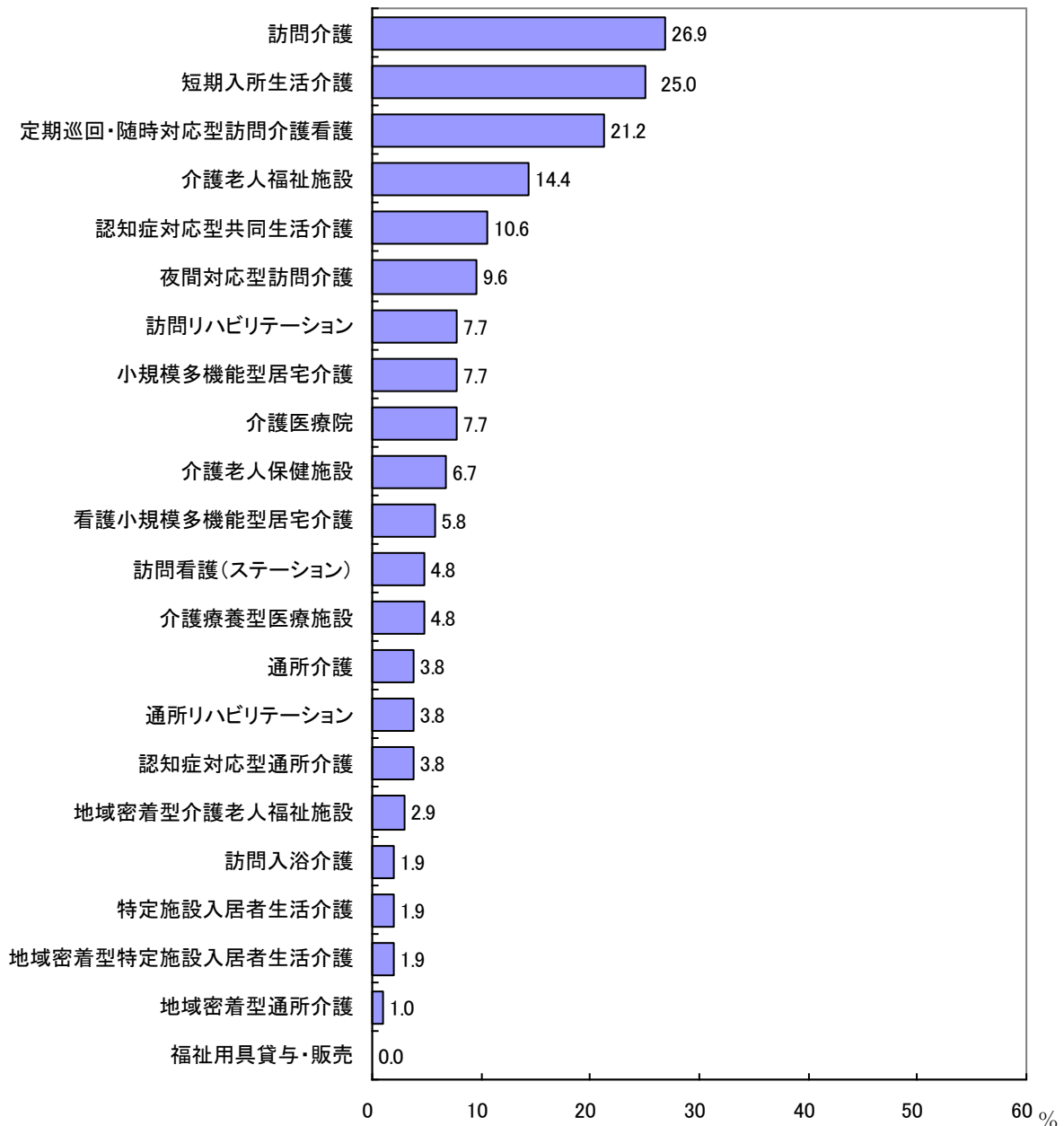


問 8-2 問 8 で選択したサービスの理由を具体的に記入してください。
（別紙参照）

問 9 長野市内において、事業所・施設の数不足していると思うサービスはありますか。（複数可）

- 不足していると思うサービス「訪問介護」（26.9%）、「短期入所生活介護」（25.0%）、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（21.2%）の順となっています。

n = 104

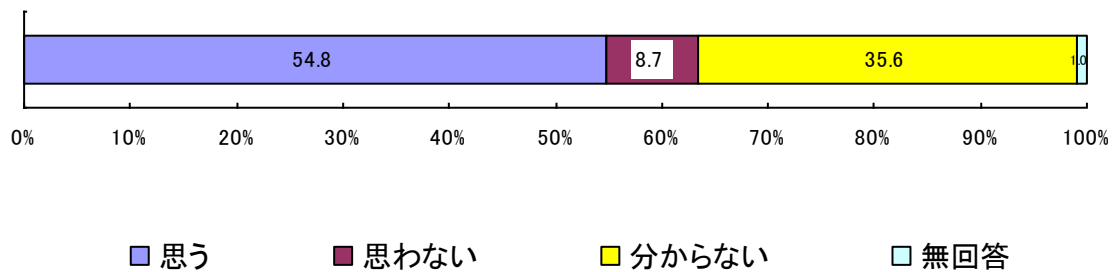


問 9-2 問 9 で選択したサービスの理由を具体的に記入してください。（別紙参照）

問 10 長野市内において、居宅介護支援事業所の数は充足していると思いますか。

- 長野市内での居宅介護支援事業所の充足状況について、(充足していると)「思う」が 54.8%、「思わない」が 8.7%となっています。なお、「分からない」と「無回答」を除くと「思う」が 86.4%、「思わない」が 13.6%となっています。

n = 104



問 11 介護保険制度について、日頃感じていることがありましたらご記入ください。
(別紙参照)